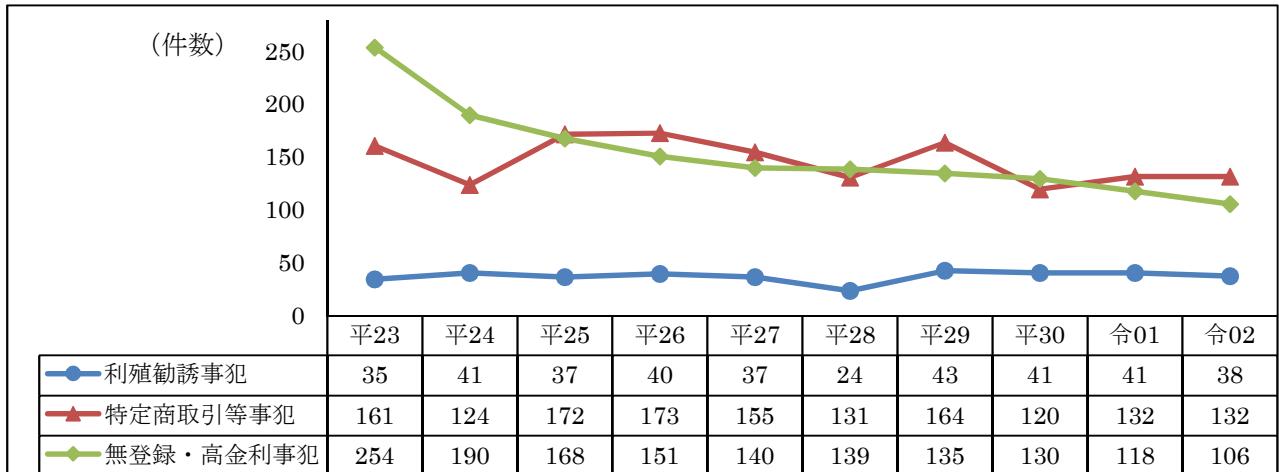


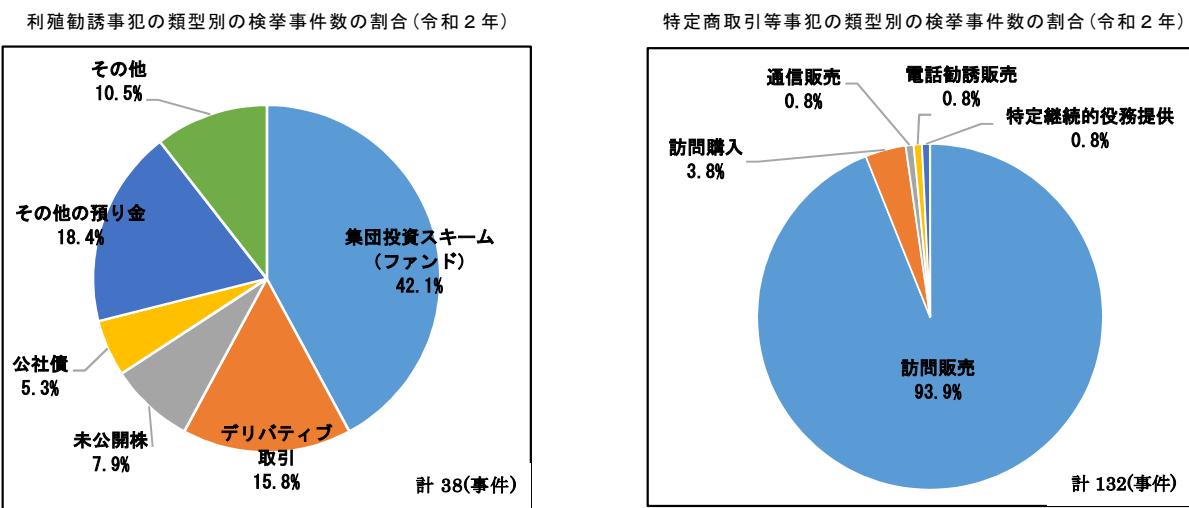
行政機関と連携した悪質商法事犯等の検挙について

1 悪質商法等の検挙事件数の推移



注 同一の被疑者で関連の余罪がある場合でも、1つの事件として計上している。

2 利殖勧誘事犯及び特定商取引等事犯の類型別検挙状況



3 警察に対する相談の状況(令和2年)

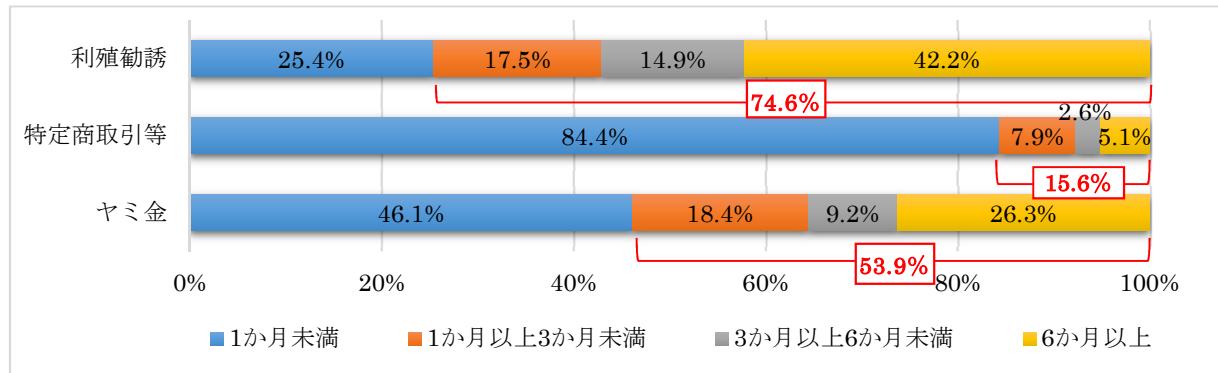
(1) 相談件数

- 利殖勧誘事犯 1,806件 (+246件)
- 特定商取引等事犯 10,016件 (+2,903件)
- ヤミ金融事犯 5,574件 (-1,116件)

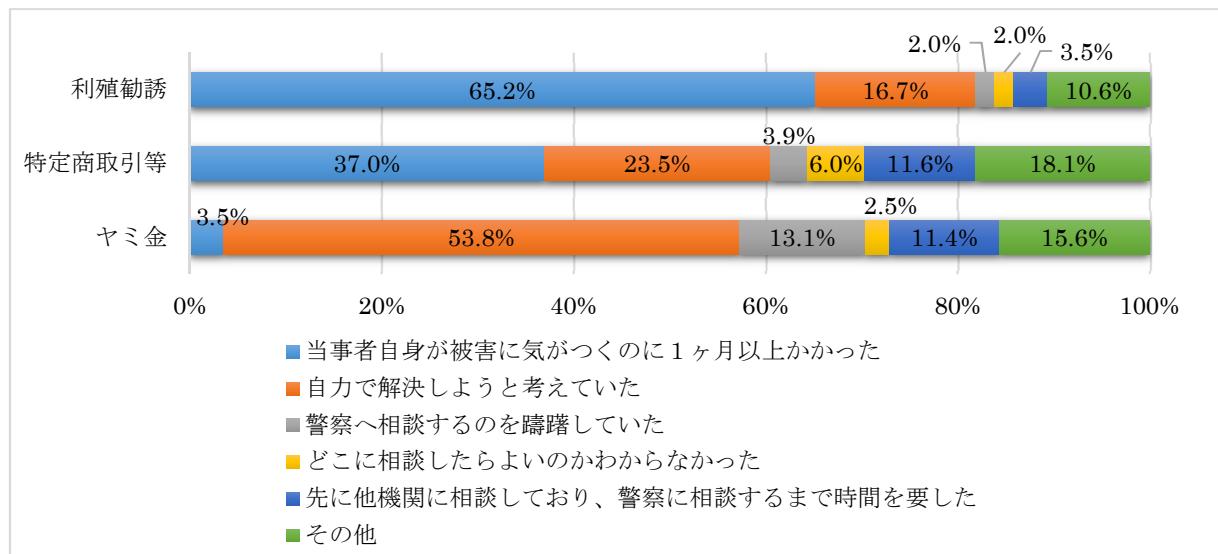
※括弧内は令和元年比

(2) 相談の分析

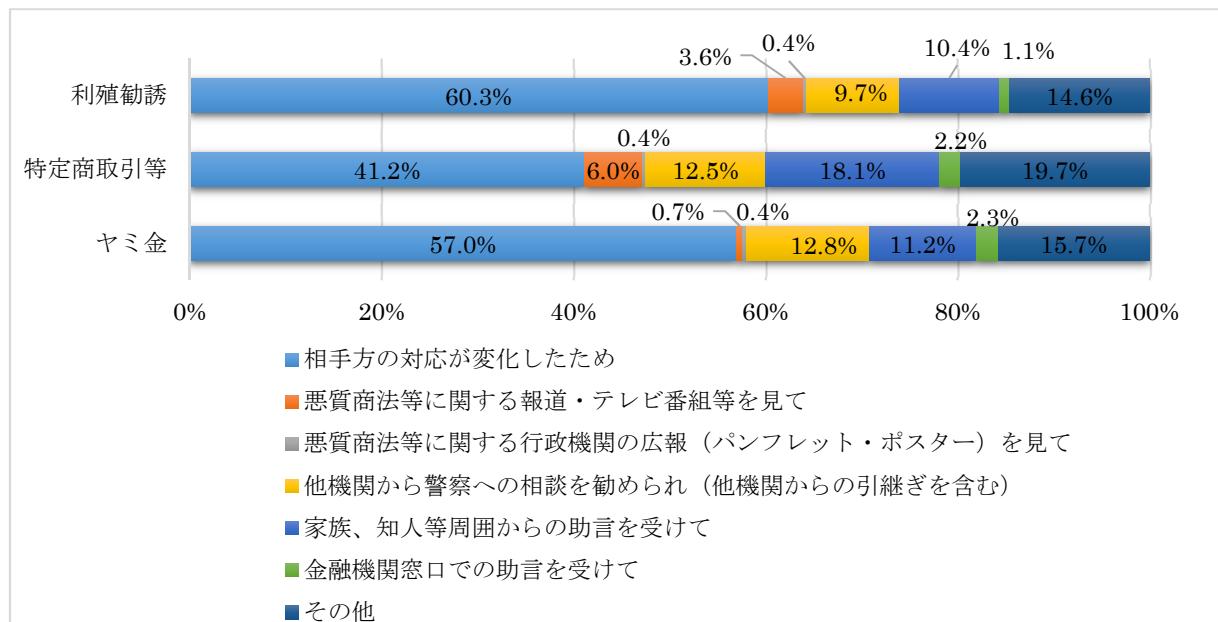
ア 最初に金銭を支払ってから警察に相談に行くまでの期間



イ 警察に相談に行くまでに1ヶ月以上要した理由

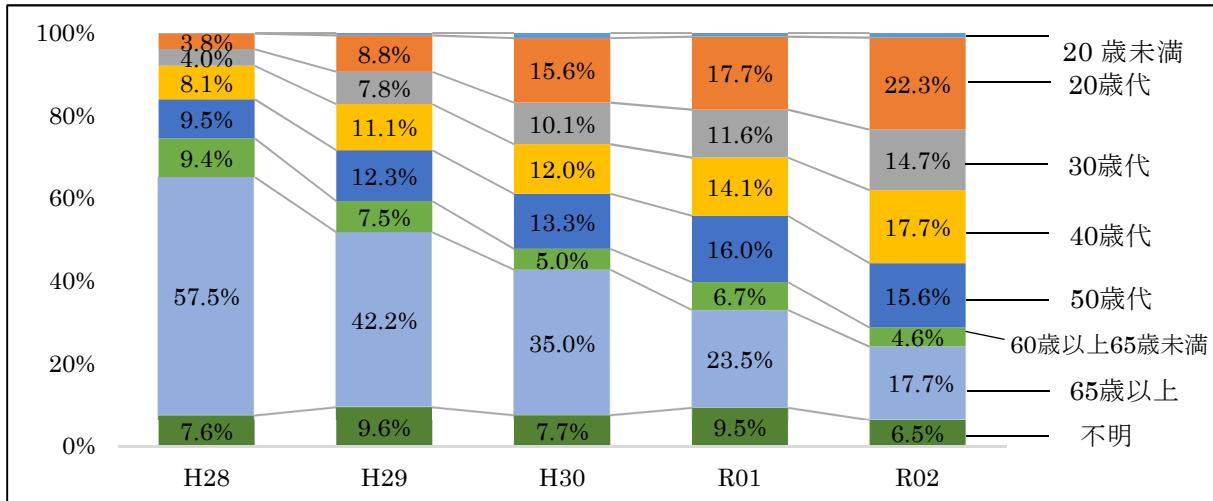


ウ 1ヶ月以上経過してから相談に行った経緯

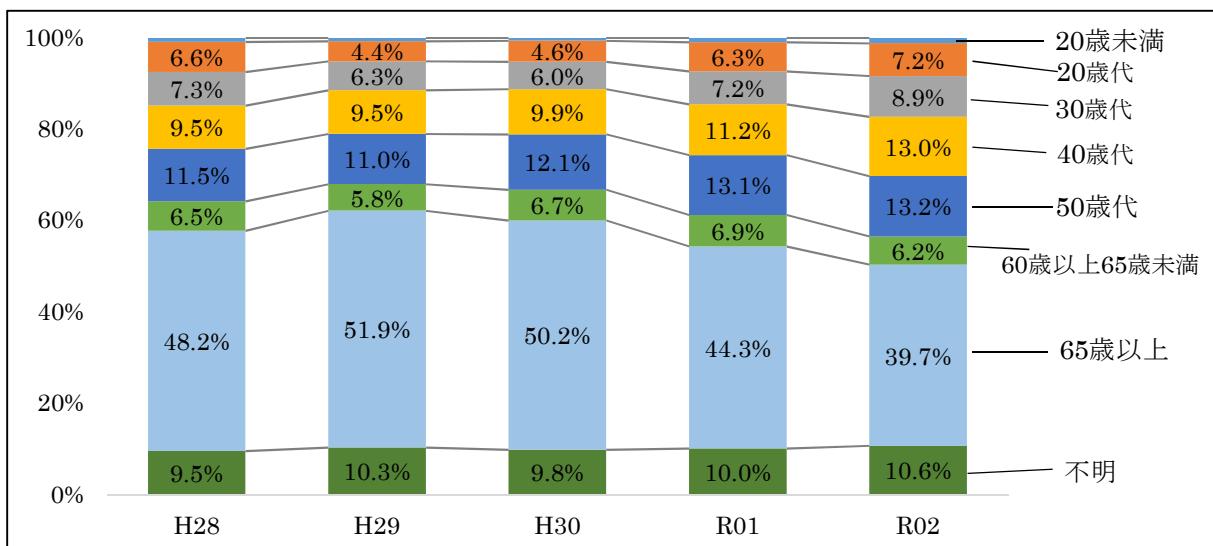


(3) 相談当事者の年代別構成比の推移

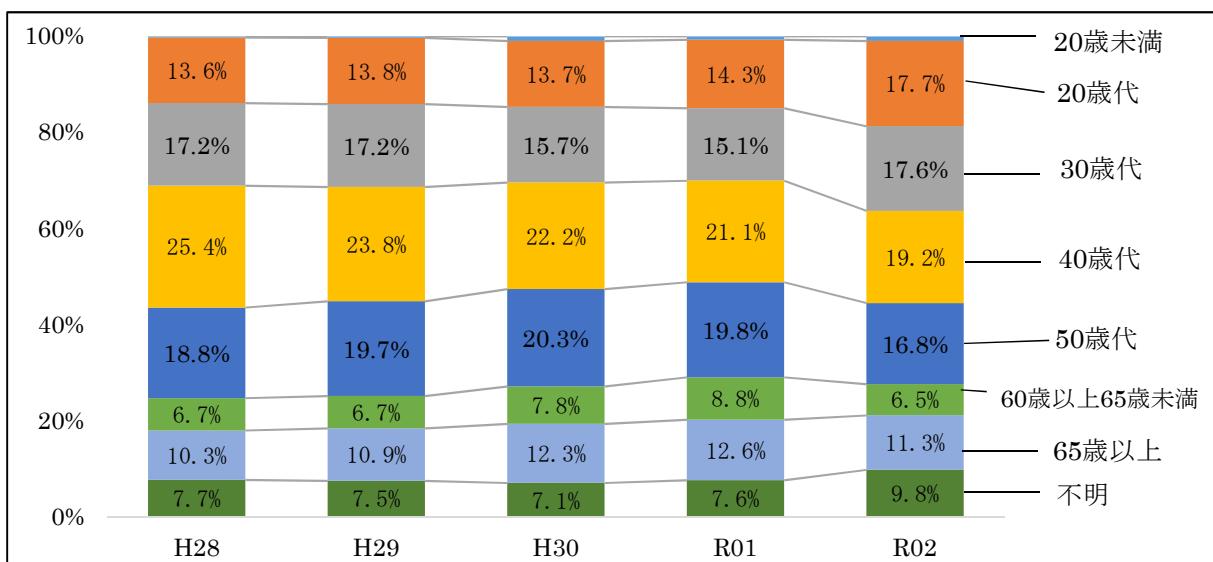
【利殖勧誘事犯】



【特定商取引等事犯】



【ヤミ金融事犯】



4 行政機関との連携による検挙事例の紹介

(1) 行政機関からの情報提供に基づく特定商取引法違反（不備書面交付）事件（山梨県）

行政機関から、クーリング・オフに応じない悪質業者がいるとの情報を端緒に、クーリング・オフに関する記載等がない契約書面を交付した屋根修繕業者を特定商取引法違反（不備書面交付）で検挙した。

(2) 行政機関との連携による特定商取引法違反（立入検査拒否等）事件（埼玉県）

屋根修繕工事にかかる悪質訪問販売業者に対して行政機関が特定商取引法に基づく立入検査を実施した際、当該業者が立入検査を拒否したため、同機関と連携のうえ、当該業者を特定商取引法違反（立入検査拒否等）で検挙した。

(3) 行政機関との連携による特定商取引法違反（不備書面交付等）事件（滋賀県）

行政機関との連携により、不備書面交付や威迫困惑を行う悪質訪問販売業者について情報共有し、同機関が行政指導を実施した後も、不備書面交付や威迫困惑による勧誘を続けていた業者を特定商取引法違反（不備書面交付、威迫困惑）で検挙した。